国立大学法人京都工芸繊維大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

１　全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第２期中期目標期間においては、国際舞台で活躍できる豊かな感性をもった創造的技術者の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、京都府立医科大学、京都府立大学、京都薬科大学との国公私立４大学が、ヘルスサイエンス領域研究の協働化と人材育成を推進する観点から、「ヘルスサイエンス京都４大学連携機構」を創設し、大学間学術交流の促進を目的とした「４大学連携研究フォーラム」を開催するなど、組織同士の緊密な連携・協働へと発展させ、ヘルスサイエンス教育研究の総合化・高度化に取り組んでいるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、京都府立医科大学及び京都府立大学との国公立３大学間の包括協定に基づく教育・研究の充実の一環として、教養教育の共同化を進めている。このように、第２期中期目標期間において、複数の大学の連携による共同カリキュラムの開設等、教育研究の充実を図ることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

２　項目別評価

Ｉ．業務運営・財務内容等の状況

（１）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○　平成 23 年４月から附属図書館の全面業務委託を開始し、図書の貸出し等の定型的サービスを受託業者に委託し、図書館職員は学術研究との連携等に専念することができるなど機能強化につながったほか、委託業者のノウハウや経験、専門性を活かした対応・サービス提供が利用者サービスの向上にもつながっている。

【評定】　中期計画の達成に向けて順調に進んでいる （理由）　年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（２）財務内容の改善に関する目標

（①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善）

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○　環境マネジメント（ISO14001）の一環として、カラーコピーの原則禁止及び両面印刷の徹底等による紙資源等の削減、学内備品のリユース促進による備品購入費の削減等により、一般管理費比率は 5.5 ％（対前年度比 0.6 ポイント減）となっている。

○　国立理工系単科大学（13 大学）と比較を行った財務分析レポートを作成し、その内容を分析するとともに、経営協議会学外委員からの指摘等を踏まえて対応方針を策定し、予算執行モニタリングの強化、業務達成基準適用事業の拡充及びインセンティブ制度の創設等、予算編成に活用・反映している。

○　総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 ％以上の削減が図られている。

【評定】　中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）　年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

【評定】　中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）　年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守）

【評定】　中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）　年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

Ⅱ．教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○　21 世紀知識基盤社会を担う専門技術者が備えるべき知識と技能を「KIT スタンダード」として体系化し、これを修得しうる教育プログラムの開始から３年が経過したことから、これまでの取組状況をまとめた上で、検定試験の結果を中心に成果をデータで示し自己評価の実施と今後の課題をまとめた報告書を作成し、併せて学外有識者による外部評価を受けている。

○　入学から卒業までの一貫した指導、学生本人による成績や単位取得の自己管理、その他きめの細かい学習支援策に役立てることで学習意欲の向上につなげるための「学生個人の特性に応じた学習支援システム（総合型ポートフォリオ）」について、平成 23 年度から５か年計画で整備を開始し、卒業要件に必要な単位数を成績表に表示するシステム等を構築している。

○　勢いのある若手研究者の「創造研究」、「新しい研究の芽」、「独創的な発想に基づく研究」に重点支援を行うことを目的として、平成 22 年度から実施している「稲盛財団・KIT 若手研究者支援プロジェクト」について、採択者に報告書を提出させ、進捗状況について評価を行うとともに、事業が完了した研究者の成果報告会を行っている。

○　共同研究の成果として、論文発表に加え公的機関及び関連企業と共同で特許出願を行う際、企業側との交渉により出願費用の全額が企業負担となり、より少ない費用負担で大学が産学連携に貢献するとともに、企業側による特許活用が促され、大学の研究成果が社会へ還元される可能性を拡げている。

Ⅲ．東日本大震災への対応

○　教職員と学生が共同で実施する、震災復興支援に向けた提案や震災を教訓とした危機管理の在り方に関する調査研究活動等「教職員と学生による東日本大震災復興支援プロジェクト」において、牡鹿半島復興支援活動、宮城県気仙沼市における仮設住宅団地の住環境改善支援、仮設住宅内における高齢者用簡易家具の制作・提供等の活動を行うとともに、この活動に対し、学長裁量経費による財政的支援を行っている。

○　被災した大学に所属し、緊急の避難や帰省等のため京都又はその近隣府県に滞在している学生や教職員に対し、図書館所蔵資料の閲覧・貸出や館内施設利用のサービスを提供している。

○　被災した学生に対し、入学料や授業料の免除を行うとともに、被災地からの受験生に対し、検定料を免除している。